



2027年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
コード番号 8194 URL <https://www.lifecorp.jp/>



代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）岩崎 高治

問合せ先責任者 （役職名）財務部長兼IR部長

（氏名）宮田 幸一

TEL 03-6717-2500

半期報告書提出予定日 2026年10月15日

配当支払開始予定日

2026年11月2日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年3月1日～2026年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期中間期	450,051	2.3	12,448	△6.4	13,063	△5.7	8,589	△7.9
2026年2月期中間期	440,114	4.3	13,303	8.8	13,858	9.1	9,327	4.6

（注） 包括利益 2027年2月期中間期 8,292百万円（△6.3%） 2026年2月期中間期 8,847百万円（△1.4%）

（参考） 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

売上高 2027年2月期中間期 433,237百万円（2.2%） 2026年2月期中間期 423,805百万円（4.3%）

営業収入 2027年2月期中間期 16,813百万円（3.1%） 2026年2月期中間期 16,308百万円（4.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期中間期	99.29	-
2026年2月期中間期	107.81	-

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年2月期中間期	321,542	160,966	50.1	1,860.51
2026年2月期	335,246	155,534	46.4	1,797.72

（参考） 自己資本 2027年2月期中間期 160,966百万円 2026年2月期 155,534百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	-	32.50	-	33.00	65.50
2027年2月期	-	35.00	-	-	-
2027年2月期（予想）	-	-	-	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年2月期の連結業績予想（2026年3月1日～2027年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	922,500	4.7	27,000	3.8	28,000	3.4	19,000	0.9	219.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年2月期中間期	90,501,600株	2026年2月期	90,501,600株
② 期末自己株式数	2027年2月期中間期	3,984,224株	2026年2月期	3,983,948株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年2月期中間期	86,517,614株	2026年2月期中間期	86,518,283株

（注）期末自己株式数には、「取締役向け株式交付信託」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式（2027年2月期中間期 161,000株、2026年2月期 161,000株）が含まれています。

また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。（2027年2月期中間期 161,000株、2026年2月期中間期 161,000株）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(中間連結損益計算書に関する注記)	9
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、物価上昇の影響が継続するなか、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移しております。また、企業収益は高水準を維持し、設備投資も着実な増加で推移するなど、景気は緩やかに回復しております。一方で、主要国の通商政策の動向や中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まりによる原油価格の変動や円安の継続等、世界経済の不確実性により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの事業領域である食品スーパー業界におきましては、継続する物価高による価格感度の高まりと消費への影響に加え、業種・業態の垣根や地域を越えた競争の激化、人件費及び各種コストの上昇等、企業運営を取り巻く環境は予断を許さない状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、2023年度より開始した「第七次中期経営計画」の最終年度として、「人への投資」「同質化競争からの脱却」「持続可能で豊かな社会の実現への貢献」の3つの主要テーマについて、全社を挙げて取り組んでおります。

加えて、「カイゼンの輪をつなぐ活動」により物件費の適正化・削減を進めることで、2030年度に掲げた目標の達成を目指してまいります。

第七次中期経営計画に基づく経営戦略推進の具体的な取り組みとしては、オーガニック、ローカル、ヘルシー、サステナブルのコンセプトに沿った「BIO-RAL（ビオラル）」の店舗を当期間3店舗新設いたしました。また、3月に近畿圏に「BIO-RAL」専用のサテライトキッチンを稼働させ、新規出店を支える基盤を構築いたしました。これにより商品供給能力の向上と生産性の向上を図ってまいります。2026年3月より「ライフのオンラインストア」において、ギフト及びまとめ買いのご要望にお応えするために「BIO-RAL」の詰め合わせセットや一部商品のケース販売を開始したことで、全国のお客様へ「BIO-RAL」の商品をお届けできるようになりました。また、自社ネットスーパーのエリア拡大に加えて、2026年6月より東京23区と大阪市内の一部店舗にて「Uber Eats」デリバリーを導入し、当社の商品をご注文から短時間でお届け可能なサービスを開始いたしました。これらの取り組みを通して、「同質化競争からの脱却」を着実に推進しております。

さらに2026年2月に新設したM&Aに対応する組織・チームの取り組みとして、生鮮食品の調達力を強化するために、3月に水産物仲卸「有限会社亀吉商店」と資本提携し、4月に有機農産物集荷会社「株式会社ワールドデリカ」を非連結子会社といたしました。今後、両社の専門的なノウハウを活かし、お客様目線に更に魅力的な売場づくりを実現してまいります。

「人への投資」に関する取り組みとしては、3年連続で5%以上の賃上げを実施していることに加え、2026年3月から全社員を対象に年間休日を117日からスーパーマーケット業界トップクラスの「120日」に拡大いたしました。従業員がワークライフバランスを大切にできる環境を整え、従業員満足度と生産性の向上に努めてまいります。

「持続可能で豊かな社会の実現への貢献」に関する取り組みとしては、近畿圏を中心に子ども食堂への商品寄贈を拡大したほか、5月から6月にかけて東西244店舗において、衣料品の回収を実施いたしました。回収した衣料品は順次お取引先様を通じてリユース及びリサイクルし、それによって当社が得た収益は全額子ども食堂支援に充ていたしました。また、2026年6月にはバスケットボール日本代表「AKATSUKI JAPAN」とのサポーターズカンパニー契約、2026年7月にはJリーグクラブ「セレッソ大阪」とのゴールドパートナー契約をそれぞれ締結し、スポーツと食が持つ強みを活かした新たな価値創出を推進し、持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

新規店舗としては、3月にビオラル池袋IT tower TOKYO店（東京都）、緑地公園店（大阪府）、大井町トラックス店（東京都）、4月にビオラルクオーツ心斎橋店（大阪府）、5月にビオラルなんばマルイ店（大阪府）、7月に遠里小野店（大阪府）を出店し、1店舗を閉店いたしました。既存店舗では、川端東一条店（京都府）において冷凍食品コーナーや惣菜コーナーを拡充するなど、地域ニーズを意識した改装を行いました。

当社グループの業績におきましては、新規出店や既存店の改装、ネットスーパーの拡大、「BIO-RAL」等のプライベートブランド商品の強化、鮮度・おいしさを追求した商品施策等を実施した結果、営業収益は4,500億51百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

一方、販管費は、新規出店に伴う賃借料等の各種物件費の増加に加え、人への投資・処遇改善等による人件費の増加が重なりました。カイゼン活動による生産性の向上や物件費最適化の取り組みを推進したものの、これらのコスト増加を吸収するには至らず、営業利益は124億48百万円（前年同期比6.4%減）、経常利益は130億63百万円（前年同期比5.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は85億89百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

(小売事業)

営業収益は4,498億16百万円(前年同期比2.2%増)、売上高は4,332億37百万円(前年同期比2.2%増)、セグメント利益は128億62百万円(前年同期比5.7%減)となりました。

なお、部門別売上高は、生鮮食品部門1,912億73百万円(前年同期比3.6%増)、一般食品部門1,952億8百万円(前年同期比0.9%増)、生活関連用品部門352億49百万円(前年同期比2.3%増)、衣料品部門115億6百万円(前年同期比2.0%増)となりました。

(その他)

株式会社ライフフィナンシャルサービスの営業収益は14億70百万円(前年同期比0.5%増)、セグメント利益は2億40百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、3,215億42百万円と前連結会計年度末に比べ137億4百万円減少いたしました。

流動資産は、1,087億97百万円と前連結会計年度末に比べ127億33百万円減少いたしました。これは主として有価証券が160億円減少したことによるものであります。

固定資産は、2,127億45百万円と前連結会計年度末に比べ9億70百万円減少いたしました。これは主として、減価償却実施等により有形固定資産が5億93百万円、繰延税金資産(投資その他の資産その他)が6億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の負債合計は、1,605億76百万円と前連結会計年度末に比べ191億36百万円減少いたしました。これは主として短期借入金及び長期借入金の合計が199億35百万円増加した一方、買掛金が261億46百万円、未払法人税等が37億54百万円、未払金(流動負債その他)が56億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、1,609億66百万円と前連結会計年度末に比べ54億32百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が57億29百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、102億74百万円(前年同期比71.6%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、215億83百万円(前年同中間期は704億2百万円の増加)となりました。これは主として前連結会計年度末日が金融機関の休日にて支払が保留になったこと等による仕入債務の減少が261億46百万円、法人税等の支払額が68億83百万円あった一方、税金等調整前中間純利益が127億3百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、112億95百万円(前年同期比90.5%増)となりました。これは主として店舗の新設、既存店舗の改装など、有形固定資産の取得による支出が97億13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、165億61百万円(前年同中間期は366億81百万円の減少)となりました。これは主として短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入の合計が254億円あった一方、長期借入金の返済による支出が54億64百万円あったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年2月期の連結業績予想につきましては、2026年4月9日の「2026年2月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想からの変更はありません。

なお、今後の景気・個人消費動向を注視し、連結業績予想の見直しが必要となった場合には、速やかに開示することといたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,592	10,274
売掛金	21,100	27,910
有価証券	16,000	-
商品及び製品	31,802	32,749
原材料及び貯蔵品	220	337
未収入金	37,567	32,288
その他	4,246	5,235
流動資産合計	121,530	108,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,728	87,326
土地	43,903	43,905
その他(純額)	26,372	25,179
有形固定資産合計	157,003	156,410
無形固定資産	5,741	6,291
投資その他の資産		
差入保証金	26,367	26,605
退職給付に係る資産	8,287	8,279
その他	16,357	15,200
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	50,970	50,043
固定資産合計	213,716	212,745
資産合計	335,246	321,542
負債の部		
流動負債		
買掛金	79,542	53,395
短期借入金	-	23,900
1年内返済予定の長期借入金	10,697	10,623
未払法人税等	8,063	4,308
賞与引当金	3,302	3,495
株主優待引当金	33	-
販売促進引当金	18	21
その他	42,702	34,000
流動負債合計	144,359	129,745
固定負債		
長期借入金	18,827	14,936
役員株式給付引当金	68	68
資産除去債務	7,554	7,396
その他	8,902	8,428
固定負債合計	35,353	30,830
負債合計	179,712	160,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	2,501	2,501
利益剰余金	141,774	147,504
自己株式	△5,017	△5,018
株主資本合計	149,261	154,991
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△1,182	△1,182
退職給付に係る調整累計額	7,454	7,157
その他の包括利益累計額合計	6,272	5,975
純資産合計	155,534	160,966
負債純資産合計	335,246	321,542

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
売上高	423,805	433,237
売上原価	291,991	299,289
売上総利益	131,814	133,948
営業収入	16,308	16,813
営業総利益	148,122	150,761
販売費及び一般管理費	※1 134,819	※1 138,313
営業利益	13,303	12,448
営業外収益		
受取利息	57	67
受取配当金	51	26
データ提供料	172	187
リサイクル収入	180	178
その他	332	367
営業外収益合計	795	826
営業外費用		
支払利息	198	190
その他	41	20
営業外費用合計	239	211
経常利益	13,858	13,063
特別利益		
投資有価証券売却益	703	-
資産除去債務戻入益	83	-
特別利益合計	786	-
特別損失		
減損損失	1,206	319
店舗閉鎖損失	20	39
固定資産除却損	10	0
特別損失合計	1,237	359
税金等調整前中間純利益	13,407	12,703
法人税、住民税及び事業税	7,927	3,283
法人税等調整額	△3,847	830
法人税等合計	4,080	4,114
中間純利益	9,327	8,589
親会社株主に帰属する中間純利益	9,327	8,589

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	9,327	8,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△309	-
土地再評価差額金	△27	-
退職給付に係る調整額	△142	△297
その他の包括利益合計	△480	△297
中間包括利益	8,847	8,292
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,847	8,292

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	13,407	12,703
減価償却費	8,381	8,309
退職給付費用	△160	△433
減損損失	1,206	319
賞与引当金の増減額(△は減少)	241	193
販売促進引当金の増減額(△は減少)	0	3
契約負債の増減額(△は減少)	84	222
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△23	△33
退職給付に係る資産及び負債の増減額	42	8
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1	-
受取利息及び受取配当金	△109	△93
支払利息	198	190
投資有価証券売却損益(△は益)	△703	-
固定資産除却損	10	0
売上債権の増減額(△は増加)	△5,746	△6,810
棚卸資産の増減額(△は増加)	409	△1,064
未収入金の増減額(△は増加)	548	5,278
仕入債務の増減額(△は減少)	42,747	△26,146
未払金の増減額(△は減少)	6,899	△2,819
その他	7,783	△4,395
小計	75,217	△14,566
利息及び配当金の受取額	58	48
利息の支払額	△188	△183
法人税等の支払額	△4,685	△6,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,402	△21,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,189	△9,713
無形固定資産の取得による支出	△419	△1,103
投資有価証券の売却による収入	874	-
差入保証金の差入による支出	△732	△244
差入保証金の回収による収入	75	7
その他	△538	△241
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,929	△11,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△32,500	23,900
長期借入れによる収入	4,000	1,500
長期借入金の返済による支出	△4,976	△5,464
リース債務の返済による支出	△609	△518
配当金の支払額	△2,594	△2,855
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,681	16,561
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,792	△16,317
現金及び現金同等物の期首残高	8,366	26,592
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 36,158	※1 10,274

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	小売事業				
営業収益 (注) 1					
顧客との契約から 生じる収益	437,159	699	437,859	—	437,859
その他の収益(注) 4	2,254	—	2,254	—	2,254
外部顧客への営業収益	439,414	699	440,114	—	440,114
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	517	764	1,281	△1,281	—
計	439,931	1,463	441,395	△1,281	440,114
セグメント利益	13,637	221	13,858	—	13,858

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては1,206百万円であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他(注) 2	合計	調整額(注) 5	中間連結 損益計算書 計上額(注) 3
	小売事業				
営業収益 (注) 1					
顧客との契約から 生じる収益	446,976	743	447,720	—	447,720
その他の収益(注) 4	2,330	—	2,330	—	2,330
外部顧客への営業収益	449,307	743	450,051	—	450,051
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	508	727	1,236	△1,236	—
計	449,816	1,470	451,287	△1,236	450,051
セグメント利益	12,862	240	13,103	△40	13,063

(注) 1 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。

2 「その他」はクレジットカード事業等であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4 その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸収入等が含まれております。

5 セグメント利益の調整額△40百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「小売事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間においては319百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与手当及び賞与	51,728百万円	53,548百万円
賞与引当金繰入額	3,333	3,490
退職給付費用	677	415

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
前中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(重要な後発事象)

(アルビス株式会社に対する公開買付け)

当社は、2026年9月8日開催の取締役会において、アルビス株式会社(以下「対象者」といいます。)を連結子会社化することを目的として、対象者株式の非公開化を企図し、対象者の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社は、これまで首都圏・近畿圏の2大都市圏を中心にスーパーマーケットとして成長してきており、対象者は同領域で北陸にてトップシェアを有する企業であります。現在スーパーマーケット業界は、人口減少、他業種を含む競争の激化、人件費・物件費の各種コスト上昇等により、成長に向けて新たな施策の重要性が高まっております。そのような環境の中、両社が中長期的に事業基盤を拡大し、更なる成長を実現していくためには、本取引により対象者を連結子会社とした上で、対象者が長年にわたり北陸地域において培ってきた地域密着の店舗運営、生鮮食品の強み及びお客さまからの高い信頼を尊重しつつ、当社が有する経営資源を活用しながら、首都圏・近畿圏に加え、北陸・中京エリアにおいても競争優位性を発揮できる事業構築を目指すことが、双方の持続的成長及び企業価値向上に資すると考え、本公開買付けを実施することといたしました。

2. 対象者の概要

- (1) 名称
アルビス株式会社
- (2) 所在地
富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
- (3) 代表者の役職・氏名
代表取締役社長 池田 和男
- (4) 事業内容
食品スーパーマーケットの経営
- (5) 資本金
4,908百万円(2026年3月31日現在)
- (6) 設立年月日
1968年12月23日

3. 本公開買付けの概要

当社は、2026年9月8日付で公表した「アルビス株式会社(証券コード:7475)に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」のとおり、対象者株式の全て(ただし、対象者が所有する自己株式及び三菱商事株式会社が所有する対象者株式を除きます。)を取得するための一連の取引の一環として、本公開買付けを実施することを決議いたしました。なお、本公開買付けが成立したものの、本公開買付けにより上記対象者株式の全てを取得できなかった場合には、本公開買付けの成立後に、対象者の株主を当社及び三菱商事株式会社のみとするための一連の手続(以下、「本スクイーズアウト手続」といいます。)を実施する予定です。

(1) 買付け等の期間

2026年9月9日(水曜日)から2026年11月10日(火曜日)まで(40営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金3,780円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数:6,966,769株

買付予定数の下限:4,171,200株

(注) 応募株券等の総数が買付予定数の下限(4,171,200株)に満たない場合は、応募株券等の全部の買付け等を行いません。応募株券等の数の合計が買付予定数の下限(4,171,200株)以上の場合は、応募株券等の全部の買付け等を行います。

(4) 買付代金

26,334,386,820円(予定)

(注) 「買付代金」は、本公開買付けにおける買付予定数(6,966,769株)に、1株当たりの本公開買付価格(3,780円)を乗じた金額です。

(5) 決済の開始日

2026年11月17日(火曜日)

(6) 支払資金の調達方法

金融機関からの借入金により充当

(7) 上場廃止等となる見込み及びその事由

対象者株式は、東京証券取引所プライム市場に上場されておりますが、当社は、本公開買付けにおいて買付予定数の上限を設定していないため、本公開買付けの結果次第では、対象者株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、本公開買付けの成立時点で当該基準に該当しない場合でも、本公開買付けの成立後に上記に記載の本スクイーズアウト手続を実行することを予定しております。その場合、対象者株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となります。なお、上場廃止後は、対象者株式を東京証券取引所プライム市場において取引することはできません。